

兵庫県将来構想研究会 第13回会議 (2020.11.17) 要旨

【議題1】社会潮流テーマ別検討⑧「気候変動とエネルギーの未来」

(脱炭素化と経済成長は両立する)

- ・ 経済成長しながら温室効果ガス排出を減らすことは可能。ものづくり中心の経済から無形資産中心の経済に急速に変わってきたことがその背景にある。脱炭素化と知識経済化、経済の無形資産化、サービス化は平仄が合う。日本では、この点が理解されず、対応が遅れている。
- ・ EUも米国も、カーボンプライシング（主に炭素税）を入れて産業界にシグナルを送りながら、グリーンニューディールとして脱炭素経済に向けたインフラ投資をしてエネルギー転換を進めている。脱炭素化と産業構造の転換を同時に進めるのが欧米のグリーンリカバリーの狙いだ。
- ・ 元々5年10年先に来るはずだった変化が、コロナ禍で一挙に押し寄せているのが現状だ。

(変化の痛みから逃げない)

- ・ 欧州でも、人々の意識が変化についていけず、激しい政治闘争を通じて構造転換を進めた。日本でも、変化に伴う痛みから逃げず、意識的、政策的に産業構造を転換すべき時期に来ている。
- ・ どの国でも既得権を守る力が働き、既得権とどう折り合いをつけるかが問題になるが、日本はその議論を避けているので、変化への対応が遅くなる。その結果、脱炭素化では、気がつくとも風力も太陽光も全て外資に先行されている。国の政策判断のミスが非常に大きい。

(面倒でも論議を積み重ねていくしかない)

- ・ 脱炭素化では、これさえすれば一挙に目の前が開けるといふ施策はない。移行プロセスを重視し、丁寧に論議していくことが大切。明確なゴールを持ち、合意形成しながら、そこへ向かっていくプロセスをしっかりと管理する政治ができるかどうか鍵だが、日本はそれが苦手だ。

(ボトムアップの脱炭素化が重要)

- ・ ボトムアップの脱炭素化のリーダーは自治体だが、日本では普及啓発が中心で実際の行動ができていない。後戻りすることのないよう、自治体がしっかり予算をつけて交通やエネルギーなどのインフラを作り変える投資事業を進めるべきだが、これは環境部局だけでは難しい。

(製造業の脱炭素化)

- ・ 脱炭素化をめざす中でも製造業を何らかの形で生き残らせていく方針は必要。単純に工場を海外に移転するといった話ではなく、製造業は生き残らせる、しかしドラスティックに脱炭素化を進めるという二大方針のもとで、あらゆることをして支えていくというアプローチが必要。

(新しい資本主義の形)

- ・ 物は当然必要だが大量消費する経済ではなくなり、物の消費は縮小する。少なくとも適正規模にまで落ちていく。GDPの成長は、非物質的な経済価値の増大が支えていく形になるだろう。

(人的資本投資を強化せよ)

- ・ 経済がデジタル化し、企業の業績と物的資本の比例関係が薄れ、人的資本が決定的に重要になっている。公的資本投資を、物的なインフラから人的資本にもっとシフトしないといけない。
- ・ 日本では、民間企業の人的資本投資も少なく、官民合わせて人に投資していないので、遅れるのは当然。世界全体がデジタル化、サービス産業化、脱炭素化していく中で、そのドライビングフォースが人的資本投資であることは明らか。公共政策もその方向に変わらないといけない。

(変化を促す仕組みをビルトインする)

- ・ 日本の企業は祖業を大事にするあまり、リストラクチャリングが弱くなりがち。祖業の痕跡がなくなるほど構造転換を重ね、より付加価値の高いビジネスにシフトしないと生き残れない。
- ・ 日本では、構造転換は労働者に不利＝悪とみなされがちだが、労働者を守る仕組みがあれば、彼らの合意は得られるはず。企業を守るのではなく、労働者を守る。その違いが大きい。
- ・ 企業を守るのではなく、同一労働同一賃金の徹底など労働者を守る産業政策への転換が必要。生産性の高い分野に雇用をシフトさせる仕組みを労働の世界にビルトインする必要がある。

(分散化が進む可能性)

- ・ 脱炭素の観点からは、遠距離通勤を要する集住型より、職住近接の分散型の方が望ましい。
- ・ 経済が非物質化すると、人的資本の役割が高まり、かつ、人と人のコミュニケーションから生まれるアイデアが経済価値を生み出す要素が強くなるので、都市集中が更に進む可能性がある。人口密度が高いほどそうしたセクターの生産性が高い(＝密度の経済)ことが知られている。
- ・ 今回のコロナ禍で、物理的に密集していなくてもデジタル技術で相当程度コミュニケーションできることがわかったので、この経験が分散の可能性を広げることが期待される。

(農山村をエネルギー供給源に)

- ・ 農山村の再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし切れていない。RE100(必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄う事業体)は、農山村においてこそ達成可能。昔、農山村はエネルギー供給源であった。農山村は再び新たな形でエネルギー供給源になれる可能性がある。

【議題2】取りまとめ① 将来構想試案骨子案

(人的資本投資の重要性)

- ・ 人的資本投資の強化が必要。ICT投資を初等教育から一気に進める、プログラミングを全員ができるようにするなど、兵庫における人的資本投資の明確な方向性を打ち出すべき。

(弱い立場の人も安心できるビジョンを)

- ・ 全体に強い人たちの議論のように感じる。それに乗れない人、生き生きワクワクだけではなく静かに生きたい、何もせずに生活したいという人の望みも叶う地域でもあってほしい。
- ・ 様々な立場の人がこれを見て、ここに住み続けよう、子供を産もうと感じられるものに。
- ・ いろいろな資質を持つ多様な個人がベストな人生を歩める環境ができていることが大切。
- ・ チャレンジするにしても、結局安心できる社会でなければチャレンジできない。

(価値観をどう伝えるか)

- ・ テクノロジーは変わっても、価値観や文化のレベルはそうすぐには変わらない。後者がどう変わっていくかが重要であり、その意味で、ビジョンをどのように伝えていくかが大きな課題。
- ・ ここに掲げた価値観や道徳的なものが兵庫の教育にきちんと落とし込まれることが望ましい。
- ・ 美を強調しているが、見た目の美しさよりも、豊かさや多様な価値が重要になってくるはず。

(資本主義の新しい形を見据えるべき)

- ・ 我々が基本的な社会調整の仕組みとして持っている市場経済のあり方が今後大きく変わるはず。その時に、このビジョンの柱がどのような役割を果たすのか、意味を持つのかも考えるべき。

(以上)